

業務及び財産の状況に関する説明書  
【平成30年3月期】

モルガン・スタンレーMUFNG証券株式会社

## 目次

<b>I. 当社の概況及び組織に関する事項</b> .....	<b>2</b>
1. 商号 .....	2
2. 登録年月日(登録番号) .....	2
3. 沿革及び経営の組織.....	2
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 .....	5
5. 役員の氏名 .....	5
6. 政令で定める使用人の氏名 .....	5
7. 業務の種別.....	6
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	6
9. 他に行っている事業の種類.....	7
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	7
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の商号又は名称 .....	7
12. 加入する投資者保護基金の名称 .....	7
13. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 .....	7
<b>II. 業務の状況に関する事項</b> .....	<b>8</b>
1. 当期の業務概要 .....	8
2. 業務の状況を示す指標 .....	10
<b>III. 財産の状況に関する事項</b> .....	<b>15</b>
1. 経理の状況.....	15
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 .....	24
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価差額.....	24
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約額、時価及び評価損益 .....	25
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	25
<b>IV. 管理の状況</b> .....	<b>26</b>
1. 内部管理の状況の概要.....	26
2. 分別管理等の状況 .....	28
<b>V. 連結子会社等の状況に関する事項</b> .....	<b>30</b>
企業集団の構成 .....	30

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社

### 2. 登録年月日(登録番号)

みなし登録年月日 平成 19 年9月 30 日

登録番号 関東財務局長(金商)第 188 号

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

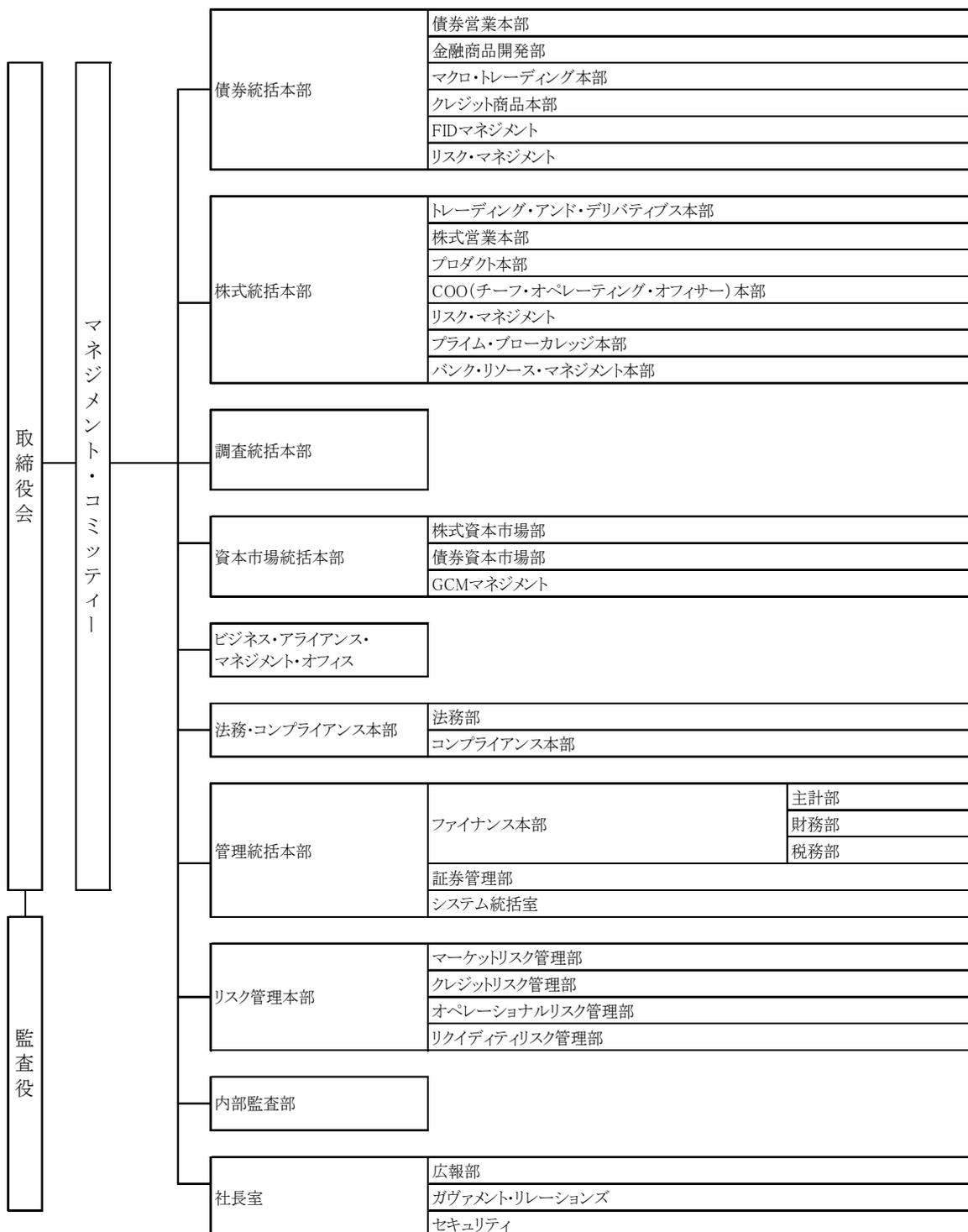
年 月	沿 革
昭和 45 年 11 月	Morgan & CIE International S.A. 東京駐在員事務所を開設
昭和 46 年 11 月	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド東京駐在員事務所を開設
昭和 59 年4月	モルガン・スタンレー・インターナショナル・リミテッド(英領ケイマン諸島法人)東京支店開設
昭和 59 年5月	モルガン・スタンレー・インターナショナル・リミテッド東京支店証券業免許取得
昭和 59 年6月	日本証券業協会加入
昭和 61 年2月	東京証券取引所正会員権取得
昭和 62 年4月	大阪証券取引所正会員権取得
昭和 63 年1月	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(証券)へ商号変更
平成元年4月	東京金融先物取引所会員権(清算会員)取得
平成元年 10 月	名古屋証券取引所特別参加者取得
平成3年5月	大阪支店設置
平成5年 12 月	営業譲渡により新会社モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(香港法人)として営業開始*1
平成 10 年 10 月	大阪支店閉鎖
平成 11 年 11 月	英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドに日本における営業の全部を譲渡 同日、香港法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは営業廃止*2
平成 11 年 12 月	英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドとして営業開始
平成 12 年 10 月	モルガン・スタンレー銀行東京支店の外国為替取引部門の営業を譲受
平成 13 年1月	英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ニッポン・セキュリティーズ・リミテッドに対し当社リテール部門の営業を譲渡
平成 13 年8月	商号変更(モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドからモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)
平成 16 年9月	株式会社ジャスダック証券取引所取引参加資格取得
平成 17 年3月	日本商品先物取引協会加入 東京工業品取引所受託会員資格取得
平成 18 年3月	金融先物取引業協会加入 英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(モルガン・スタンレー証券会社)の日本における営業の全部をモルガン・スタンレー証券準備株式会社(当初平成8年5月1日に有限会社として設立され、平成 17 年 10 月 24 日に株式会社に組織変更)が譲受*3 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは営業廃止

年 月	沿 革
平成 18 年 4 月	商号変更(モルガン・スタンレー証券準備株式会社からモルガン・スタンレー証券株式会社) モルガン・スタンレー証券株式会社として営業開始*3
平成 19 年 11 月	日本におけるモルガン・スタンレー・グループの持株会社制への移行に伴い モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社の子会社となる
平成 19 年 12 月	会社分割により投資銀行本部不動産投資銀行部の一部をモルガン・スタンレー・ キャピタル株式会社へ承継
平成 22 年 5 月	商号変更(モルガン・スタンレー証券株式会社からモルガン・スタンレー MUFG 証 券株式会社)*4 会社分割により投資銀行本部の一部を三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式 会社へ移転
平成 22 年 11 月	第二種金融商品取引業協会加入
平成 24 年 4 月	東京工業品取引所会員権(取引資格)返上
平成 24 年 12 月	名古屋証券取引所会員権(取引資格)返上
平成 25 年 12 月	Swap Dealer として U.S. Commodity Futures Trading Commission に登録
平成 26 年 1 月	本店を東京都渋谷区恵比寿から東京都千代田区大手町へ移転
現在に至る	

- \*1 平成5年12月31日付営業譲渡に伴い、同日英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(証券)は各証券取引所を脱退しました。  
同日香港法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは正会員権(東証・大証)、特別参加者(名証)、清算会員権(東京金融先物取引所)を取得しました。
- \*2 平成11年11月30日付営業譲渡に伴い、平成11年12月1日、香港法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは各証券取引所を脱退しました。  
同日英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドは正会員権(東証・大証)、特別参加者(名証)、清算会員権(東京金融先物取引所)を取得しました。
- \*3 平成18年3月31日付営業終了後に行われた営業譲渡に伴い、英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは平成18年4月1日に各証券取引所を脱退しました。  
平成18年4月1日、モルガン・スタンレー証券株式会社は東京・大阪・名古屋・ジャスダック各証券取引所の取引参加者権を取得し、また東京金融先物取引所及び東京工業品取引所の会員権を取得しました。
- \*4 平成22年5月1日、株主がモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(議決権ベース 51%)及び MM パートナシップ(議決権ベース 49%)に変更しました。

(2) 経営の組織

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社  
組織



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数		割合
	種類株式 Y	株数	
1. モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社	種類株式 Y	51 株	51%
2. MM パートナーシップ	種類株式 W	88,470 株	0%
	種類株式 X	49 株	49%
計 2 名*		88,570 株	100%

\* 当社は当期末現在、自己株式(種類株式 W:11,430 株)を保有しておりますが、上記からは除外しております

5. 役員の氏名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	守村 卓	無	非常勤
代表取締役社長	ジョナサン・キンドレッド	有	常勤
取締役	佐藤 保雄	無	常勤
取締役	若松 剛	無	常勤
取締役	田村 浩四郎	無	常勤
取締役	山下 幹夫	無	常勤
取締役	橋本 幸子	無	常勤
取締役	三杯 力	無	非常勤
取締役	緒方 裕之	無	非常勤
取締役	瀧野 俊郎	無	常勤
監査役	猪鼻 孝夫	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
山下 幹夫	取締役コンプライアンス本部長、内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当ございません。

(3) 投資助言・代理業に関し、本店その他の営業所又は事務所を統括する者の氏名

該当ございません。

## 7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項第1号から第6号、第8号及び第9号、第16号及び17号)
- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
  - 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
  - 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
  - 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
  - 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
  - 有価証券等清算取次ぎ
  - 有価証券の引受け
  - 有価証券の売出し
  - 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
  - 顧客から金銭又は証券・証書の預託を受けること
  - 社債等の振替を行う為に口座の開設を受けて社債等を振り替えること
- (2) 付随業務(金融商品取引法第35条第1項)
- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
  - 法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
  - 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
  - 有価証券に関する顧客の代理
  - 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
  - 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
  - 累積投資契約の締結
  - 有価証券に関連する情報の提供又は助言
  - 他の金融商品取引業者等の業務の代理
  - 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第13項に規定する登録投資法人の資産の保管
  - 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
  - 他の事業者の経営に関する相談に応じること
  - 通貨その他デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引を除く。)に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
  - 譲渡性預金その他金銭債権(有価証券に該当するものを除く。)の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
  - 次に掲げる資産に対する投資として、運用財産の運用を行うこと
    - イ) 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に規定する特定資産
    - ロ) イに掲げるもののほか、政令で定める資産

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー

## 9. 他に行っている事業の種類

### (1) 届出業務(金融商品取引法第 35 条第2項)

- 商品市場における取引等に係る業務
- 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引(業等府令第 67 条)
- 貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 債務の保証又は引受けに係る契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- その行う業務に係る顧客に対し、他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- 保険業法第2条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- 上記各号に掲げる業務に附帯する業務

### (2) 承認業務(金融商品取引法第 35 条第4項)

- 保証契約に係る媒介等業務
- キャッシュ・マネジメントに係る業務

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センター(「FINMAC」)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。

(2) 第二種金融商品取引業 市場デリバティブ取引に関する紛争については、一般社団法人金融先物取引業協会(FINMAC に業務委託)、市場デリバティブ取引以外の取引に関する紛争については、一般社団法人第二種金融商品取引業協会(FINMAC に業務委託)を利用する措置。

## 11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の商号又は名称

- 株式会社 東京証券取引所 (総合取引参加者)
- 株式会社 大阪取引所 (先物取引等取引参加者)
- 株式会社 東京金融取引所 (ユーロ円先物取引参加者・円金利スワップ先物取引参加者・金利先物等清算参加者)

## 12. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

## 13. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会

- 日本証券業協会
- 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 一般社団法人 金融先物取引業協会

認定投資者保護団体

- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

商品先物取引法に基づき加入する協会

- 日本商品先物取引協会

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

今年度、米国や欧州、中国を含む広範囲の国や地域で景気が同時に拡大し、世界経済は力強く回復しました。設備投資や貿易の拡大を背景に、世界経済の力強い成長が明確になる一方、主要国ではインフレ率が目標を下回る状態が続きました。地政学的リスクへの不安などが一時的に市場に広がる局面がありました。多くの国で、株価は上昇基調を概ね維持しました。特に米国では、年末にかけて税制改革への期待などから株価が上昇する一方、国債利回りは上昇に転じました。

我が国経済は、内外需ともに緩やかな回復基調を続けています。世界経済の成長に伴う輸出の増加と設備投資の積極化が景気を牽引しています。日本の株式市場は、地政学的リスクへの懸念などを背景に一時的に軟調な展開があったものの、企業業績の改善などを背景に、年末にかけて株価は約26年ぶりの水準まで上昇しました。一方、債券市場では、日銀の長短金利操作によって、長期金利は概ね0%程度に維持されています。こうした中、日本の物価や賃金は緩やかに上昇に転じています

### 損益の経過

#### (1) 受入手数料

##### 受入手数料

##### ① 委託手数料

株式にかかる委託手数料11億2千4百万円(前年度比10%減)、債券にかかる委託手数料5百万円(前年度比79%減)、合計で11億2千9百万円(前年度比12%減)を計上しました。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式部門では2億1千5百万円(前年度比92%減)、債券部門では1億1千6百万円(前年度比71%減)の手数料を計上しました。これにより合計で3億3千2百万円(前年度比89%減)の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料を計上しました。

##### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

株式部門で13億8千2百万円(前年度計上なし)、債券部門で7百万円(前年度比73%減)の手数料を計上しました。これにより合計で13億8千9百万円(前年度比4,845%増)の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料を計上しました。

##### ④ その他の受入手数料

その他の受入手数料として、株式関連業務443億9千4百万円(前年度比27%増)、債券関連業務306億3千9百万円(前年度比30%減)を中心に、806億7千4百万円(前年度比4%減)を計上しました。

以上により合計で835億2千6百万円(前年度比6%減)の受入手数料を計上いたしました。

#### (2) トレーディング損益

株券等トレーディングでは57億6千8百万円の利益(前年度154億3千2百万円の利益)を、債券等トレーディングでは54億6千3百万円の利益(前年度76億5千万円の利益)を、その他のトレーディングでは2千2百万円の損失(前年度3千5百万円の利益)を計上し、合計で112億9百万円の利益(前年度231億1千8百万円の利益)を計上しました。

**(3) 金融収支**

金融収益は有価証券貸借取引収益67億1千7百万円(前年度比59%増)、受取利息94億1千1百万円(前年度比35%増)、受取配当金63億9千2百万円(前年度比295%増)を中心に、222億5百万円(前年度比53%増)を、金融費用は有価証券貸借取引費用173億7千5百万円(前年度比16%増)、支払利息30億4千7百万円(前年度比3%増)を中心に、284億5千4百万円(前年度比25%増)を計上し、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は62億4千9百万円の損失(前年度82億6千8百万円の損失)となりました。

**(4) 営業投資有価証券関連損益**

営業投資有価証券に関連して9千6百万円(前年度比2,792%増)の利益を計上しました。

**(5) 販売費・一般管理費**

グループ会社間における配賦費用205億7千2百万円(前年比20%増)、人件費247億9千7百万円(前年度比11%減)、取引関係費92億9千6百万円(前年度比28%増)等、合計で598億7千4百万円(前年度比2%減)を計上しました。

**(6) 営業外損益**

営業外収益は2千2百万円(前年度比224%増)を、営業外費用は2億2千3百万円(前年度比68%増)を計上しました。

**(7) 特別損益**

当事業年度は金融商品取引責任準備金の繰入れは無く(前年度繰入れ無し)、特別損失は計上しておりません。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成 28 年3月期	平成 29 年3月期	平成 30 年3月期
資本金	62,149	62,149	62,149
発行済株式総数	100,000 株	100,000 株	100,000 株
営業収益	120,250	126,335	117,038
受入手数料	86,121	88,673	83,526
委託手数料	1,823	1,280	1,129
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	5,049	2,994	332
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	64	28	1,389
その他の受入手数料	79,184	84,371	80,674
トレーディング損益	22,311	23,118	11,209
株券等	13,913	15,432	5,768
債券等	8,375	7,650	5,463
その他	23	35	△22
純営業収益	91,801	103,526	88,584
経常利益	33,718	42,506	28,508
当期純利益	21,970	29,017	19,677

単位未満は切捨表示

## ① 受入手数料の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年3月期	平成 29 年3月期	平成 30 年3月期
委託手数料	1,823	1,280	1,129
株券	1,788	1,255	1,124
(うち先物)	192	58	48
債券	34	25	5
(うち先物)	11	16	0
受益証券	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5,049	2,994	332
株券	4,323	2,599	215
債券	725	395	116
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	64	28	1,389
株券	-	-	1,382
債券	64	28	7
その他の受入手数料	79,184	84,371	80,674
債券	1	0	-
受益証券	2,559	2,085	2,045
その他	76,622	82,284	78,629
合計	86,121	88,673	83,526
株券	6,112	3,854	2,721
債券	826	448	129
受益証券	2,559	2,085	2,045
その他	76,622	82,284	78,629

単位未満は切捨表示

② トレーディング損益の内訳

(単位:百万円)

平成 28 年3月期	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	△33,959	47,872	13,913
商品有価証券等	20,526	52,874	73,401
デリバティブ取引	△54,486	△5,001	△59,488
債券等トレーディング損益	△120,881	129,256	8,375
商品有価証券等	△4,430	△3,025	△7,455
デリバティブ取引	△116,451	132,282	15,831
その他のトレーディング損益	89	△65	23
合計	△154,752	177,064	22,311

単位未満は切捨表示

(単位:百万円)

平成 29 年3月期	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	△48,392	63,824	15,432
商品有価証券等	△5,697	363	△5,334
デリバティブ取引	△42,694	63,461	20,766
債券等トレーディング損益	△18,191	25,842	7,650
商品有価証券等	3,320	9,502	12,822
デリバティブ取引	△21,511	16,339	△5,171
その他のトレーディング損益	22	12	35
合計	△66,561	89,679	23,118

単位未満は切捨表示

(単位:百万円)

平成 30 年3月期	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	△47,460	53,229	5,768
商品有価証券等	21,157	△16,947	4,210
デリバティブ取引	△68,617	70,176	1,558
債券等トレーディング損益	△77,355	82,819	5,463
商品有価証券等	11,089	△7,822	3,266
デリバティブ取引	△88,444	90,641	2,196
その他のトレーディング損益	△246,020	245,997	△22
合計	△370,836	382,045	11,209

単位未満は切捨表示

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	平成 28 年3月期	平成 29 年3月期	平成 30 年3月期
自 己	46,937,650	50,850,141	49,617,249
委 託	107,247,160	76,248,823	77,220,619
計	154,184,810	127,098,964	126,837,868

単位未満は切捨表示

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	79,596	/	/	17,600	/	-
	特殊債券	151,000	-	-	132,200	-	-
	社債券	-	217,808	-	-	-	800
	受益証券	/	/	/	-	-	271,726
	その他	-	-	-	-	-	-
平成 29 年 3 月期	株券	11,513	11,513	-	-	-	571
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	43,100	/	/	18,800	/	-
	特殊債券	85,600	-	-	81,200	-	-
	社債券	13,700	200,780	-	-	-	38,349
	受益証券	/	/	/	-	-	242,724
	その他	-	-	-	-	-	-
平成 30 年 3 月期	株券	13,855	113,855	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	19,650	/	/	1,700	/	-
	特殊債券	11,900	-	-	-	-	-
	社債券	96	236,906	-	-	-	14,280
	受益証券	/	/	/	-	-	401,690
	その他	-	-	-	-	-	-

単位未満は切捨表示

### (3) その他業務の状況

保護預り有価証券の状況

#### ① 保護預り有価証券

		国内有価証券	外国有価証券
平成 28 年3月 31 日現在	株券	1,470,045 千株	93,846 千株
	債券	91,345 百万円	392,785 百万円
	受益証券	20,005 百万口	5 百万口
	新株予約権証券	-	395 ワラント
平成 29 年3月 31 日現在	株券	1,118,530 千株	91,817 千株
	債券	70,609 百万円	453,516 百万円
	受益証券	31,464 百万口	5 百万口
	新株予約権証券	-	197 ワラント
平成 30 年3月 31 日現在	株券	985,978 千株	16,052 千株
	債券	63,249 百万円	466,501 百万円
	受益証券	59,204 百万口	4 百万口
	新株予約権証券	-	197 ワラント
	その他	6 百万円	-

#### ② 受入保証金代用有価証券

		国内有価証券	外国有価証券
平成 28 年3月 31 日現在	株券	15,751 千株	-
	債券	-	-
	受益証券	-	-
平成 29 年3月 31 日現在	株券	14,950 千株	-
	債券	-	-
	受益証券	-	-
平成 30 年3月 31 日現在	株券	7,751 千株	-
	債券	-	-
	受益証券	-	-

### (4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	平成 28 年3月 31 日	平成 29 年3月 31 日	平成 30 年3月 31 日
自己資本規制比率(A/B×100)	399.5%	372.0%	338.1%
固定化されていない自己資本(A)	257,106	256,813	256,952
リスク相当額(B)	64,357	69,028	75,981
市場リスク相当額	14,233	15,340	17,466
取引先リスク相当額	29,815	33,529	38,224
基礎的リスク相当額	20,308	20,158	20,290

単位未満は切捨表示

(注) 各期末日後の配当支払による社外流出を考慮し、期末の自己資本規制比率を計算しています。それぞれの社外流出額は、平成 28 年3月 31 日で 6,096 百万円、平成 29 年3月 31 日で 5,291 百万円、平成 30 年3月 31 日で 12,295 百万円となります。

### (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	平成 28 年3月 31 日	平成 29 年3月 31 日	平成 30 年3月 31 日
使用人	656	649	683
(うち外務員)	320	320	324

(注) 上記外務員の総数に役員は含まれておりません

### III. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	295,525	264,319
預託金	9,454	7,194
顧客分別金信託	9,339	7,079
その他の預託金	115	115
トレーディング商品	1,443,936	1,581,762
商品有価証券等	975,708	1,248,593
デリバティブ取引	468,228	333,168
営業投資有価証券	405	0
信用取引資産	19,502	19,233
信用取引借証券担保金	19,502	19,233
有価証券担保貸付金	5,372,705	5,099,570
借入有価証券担保金	4,503,066	4,684,555
現先取引貸付金	869,638	415,014
立替金	1,317	1
顧客への立替金	1,317	0
その他の立替金	0	1
短期差入保証金	152,654	233,119
信用取引差入保証金	5,850	5,770
先物取引差入証拠金	1,417	4,520
その他の差入保証金	145,386	222,829
有価証券等引渡未了勘定	39	197
前払金	0	—
前払費用	379	349
未収入金	1,073	599
未収収益	19,928	20,300
繰延税金資産	2,481	58
その他の流動資産	0	0
流動資産計	7,319,404	7,226,707
固定資産		
有形固定資産	107	111
器具備品	107	111
投資その他の資産	4,459	4,345
投資有価証券	413	413
出資金	0	0
長期差入保証金	652	648
繰延税金資産	3,383	3,273
その他	9	9
固定資産計	4,567	4,457
資産合計	7,323,971	7,231,164

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1,390,606	1,259,877
商品有価証券等	1,093,653	949,363
デリバティブ取引	296,953	310,513
約定見返勘定	137,072	127,712
信用取引負債	17,227	12,615
信用取引貸証券受入金	17,227	12,615
有価証券担保借入金	4,943,002	4,844,905
有価証券貸借取引受入金	2,425,804	2,153,262
現先取引借入金	2,517,197	2,691,642
預り金	5,533	3,511
顧客からの預り金	3,599	3,115
その他の預り金	1,934	396
受入保証金	272,077	178,031
信用取引受入保証金	5,509	3,321
先物取引受入証拠金	—	—
その他の受入保証金	266,567	174,709
有価証券等受入未了勘定	77	197
受取差金勘定	272	34
短期借入金	—	9,000
関係会社短期借入金	1,408	350
一年内返済予定の長期借入金	50,975	5,000
一年内返済予定の関係会社長期借入金	30,000	60,000
未払金	110	156
未払費用	21,690	12,280
未払法人税等	8,930	23
その他の流動負債	223	6
流動負債計	6,879,208	6,513,702
固定負債		
社債	45,485	83,025
長期借入金	74,000	104,700
関係会社長期借入金	147,700	345,513
出向者費用引当金	234	2
その他の固定負債	291	165
固定負債計	267,710	533,405
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10,454	10,454
その他特別法上の準備金	10	10
特別法上の準備金計	10,464	10,464
負債合計	7,157,384	7,057,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,149	62,149
資本剰余金	96,849	96,849
資本準備金	16,849	16,849
その他資本剰余金	80,000	80,000
利益剰余金	43,592	50,596
その他利益剰余金	43,592	50,596
繰越利益剰余金	43,592	50,596
自己株式	△36,004	△36,004
株主資本合計	166,587	173,591
純資産合計	166,587	173,591
負債・純資産合計	7,323,971	7,231,164

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	88,673	83,526
委託手数料	1,280	1,129
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	2,994	332
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	28	1,389
その他の受入手数料	84,371	80,674
トレーディング損益	23,118	11,209
株券等トレーディング損益	15,432	5,768
債券等トレーディング損益	7,650	5,463
その他のトレーディング損益	35	△22
金融収益	14,540	22,205
営業投資有価証券関連損益	3	96
営業収益計	126,335	117,038
金融費用	22,808	28,454
純営業収益	103,526	88,584
販売費・一般管理費		
取引関係費	7,242	9,296
人件費	27,804	24,797
不動産関係費	4,615	2,736
事務費	109	174
租税公課	3,171	1,773
グループ会社間における配賦費用	17,098	20,572
その他	852	522
販売費・一般管理費計	60,894	59,874
営業利益	42,632	28,709
営業外収益	6	22
その他	6	22
営業外費用	132	223
為替差損	125	223
その他	6	0
経常利益	42,506	28,508
税引前当期純利益	42,506	28,508
法人税、住民税及び事業税	13,216	6,297
法人税等調整額	272	2,533
当期純利益	29,017	19,677

### (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	62,149	16,849	80,000	96,849	29,888	29,888
当期変動額						
剰余金の配当					△15,313	△15,313
当期純利益					29,017	29,017
当期変動額合計	—	—	—	—	13,704	13,704
当期末残高	62,149	16,849	80,000	96,849	43,592	43,592

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△36,004	152,883	152,883
当期変動額			
剰余金の配当		△15,313	△15,313
当期純利益		29,017	29,017
当期変動額合計	—	13,704	13,704
当期末残高	△36,004	166,587	166,587

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	62,149	16,849	80,000	96,849	43,592	43,592
当期変動額						
剰余金の配当					△12,674	△12,674
当期純利益					19,677	19,677
当期変動額合計	—	—	—	—	7,003	7,003
当期末残高	62,149	16,849	80,000	96,849	50,596	50,596

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△36,004	166,587	166,587
当期変動額			
剰余金の配当		△12,674	△12,674
当期純利益		19,677	19,677
当期変動額合計	—	7,003	7,003
当期末残高	△36,004	173,591	173,591

## <注記事項>

### (1) 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
トレーディング商品	41,719 百万円	- 百万円

上記のほか、消費貸借取引により受け入れた有価証券（前事業年度12,330百万円、当事業年度13,972百万円）を短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金の担保として差し入れております。

##### ② 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 百万円	9,000 百万円
一年内返済予定の長期借入金	46,975	5,000
長期借入金	5,000	-

#### 2. 差し入れた有価証券等の時価額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸証券	19,207 百万円	11,974 百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,427,585	2,019,401
現先取引で売却した有価証券	2,518,528	2,450,477
その他担保として差し入れた有価証券等	157,653	85,866

### 3. 受け入れた有価証券等の時価額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用取引借証券	19,279 百万円	19,640 百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,499,993	4,265,998
現先取引で買い付けた有価証券	862,446	391,237
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	14,150	14,601
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	20,341	21,015
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	47,279	18,048

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未収収益	8,646 百万円	9,597 百万円
未払費用	2,540	30
現先取引借入金	359,508	815,411
関係会社短期借入金	1,408	350
一年内返済予定の関係会社長期借入金	30,000	60,000
関係会社長期借入金	147,700	345,513

### 5. 取締役に対する金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
取締役に対する金銭債務	286 百万円	156 百万円

## (2) 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
その他の受入手数料	56,378 百万円	75,268 百万円
金融費用	748	126
不動産関係費	3,870	—
人件費	—	1,208
グループ会社間における配賦費用	426	1,849
営業取引以外による取引高	26	1

### (3) 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
種類株式W	99,900	—	—	99,900
種類株式X	49	—	—	49
種類株式Y	51	—	—	51

#### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
種類株式W	11,430	—	—	11,430

#### 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	種類株式W	6,092	68,870	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年6月29日 定時株主総会	種類株式X	3	68,870	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年12月21日 取締役会	種類株式W	9,212	104,130	平成28年9月30日	平成28年12月22日
平成28年12月21日 取締役会	種類株式X	5	104,130	平成28年9月30日	平成28年12月22日

##### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	種類株式W	利益 剰余金	5,288	59,780	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年6月29日 定時株主総会	種類株式X	利益 剰余金	2	59,780	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
種類株式W	99,900	—	—	99,900
種類株式X	49	—	—	49
種類株式Y	51	—	—	51

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
種類株式W	11,430	—	—	11,430

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	種類株式W	5,288	59,780	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年6月29日 定時株主総会	種類株式X	2	59,780	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年12月19日 取締役会	種類株式W	7,378	83,400	平成29年9月30日	平成29年12月20日
平成29年12月19日 取締役会	種類株式X	4	83,400	平成29年9月30日	平成29年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月29日 定時株主総会	種類株式W	利益剰 余金	12,288	138,905	平成30年3月31日	平成30年6月30日
平成30年6月29日 定時株主総会	種類株式X	利益剰 余金	6	138,905	平成30年3月31日	平成30年6月30日

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先の氏名又は名称	平成 29 年3月 31 日	平成 30 年3月 31 日
	借入金額	借入金額
短期借入金		
グループ企業	1,408	350
日銀共通担保資金供給オペ	-	-
金融機関	-	9,000
計	1,408	9,350
一年以内返済長期借入金		
グループ企業	30,000	60,000
金融機関	50,975	5,000
計	80,975	65,000
長期借入金		
グループ企業	147,700	345,513
金融機関	74,000	104,700
計	221,700	450,213

単位未満は切捨表示

## 3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価差額

(単位:百万円)

	平成 29 年3月期			平成 30 年3月期		
	取得価額	時価	評価差額	取得価額	時価	評価差額
1. 流動資産						
(1)株券	0	0	0	0	0	0
(2)その他	405	468	62	-	-	-
2. 固定資産						
(1)株券	413	821	408	413	821	408
(2)その他	-	-	-	-	-	-
計	818	1,289	470	413	821	408

単位未満は切捨表示

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められものについては、時価に社内管理上の公正価値を記載しております

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約額、時価及び評価損益

① 先物取引・オプション取引の状況

トレーディング目的以外の先物取引・オプション取引はありません。

② 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

トレーディング目的以外の有価証券店頭デリバティブ取引はありません。

③ 有価証券に関連しない店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

	平成 29 年3月期			平成 30 年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
為替先渡スワップ						
資産	-	-	-	262	0	0
負債	193,307	△221	△221	28,364	△3	△3

単位未満は切捨表示

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表について、会社法第 436 条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツ(会計監査人)の監査をうけ、適正・適法意見の監査報告書を受領しております。

なお、当社は金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査も受けており、同監査法人より適正意見が表明されております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、下記に示す各部署において内部管理体制の整備を図っており、さらにグローバル・ベースでリスク管理の充実を図っております。

担当部署名		主な業務内容
法務・コンプライアンス本部	法務・コンプライアンス	取引等の適法性・法的有効性・適合性のチェック、他部署への助言、社内規則の改廃、サーベイランス、契約書の作成・審査、紛争処理、及び対監督当局との渉外業務を行う。
リスク管理本部	マーケットリスク管理部	市場リスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
	クレジットリスク管理部	信用リスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
	オペレーショナルリスク管理部	オペレーショナルリスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
	リクイディティリスク管理部	流動性リスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
社長室	広報部	当社のブランドの管理・保護及びレピュテーション・リスク管理の観点から、当社の広報活動、平時及び危機発生時の対外報道に関する統括業務及びマーケティング・コミュニケーションを通じたビジネス・サポート全般を行う。
	セキュリティ	反社会的勢力との関係を遮断するための対応を総括する部署として、反社会的勢力による被害を防止するための一元的な管理体制の構築・整備、並びに反社会的勢力、マネー・ロンダリング、組織的犯罪等に関連するリスクの調査及び潜在的な取引相手に対する審査業務を行う。
内部監査部		当社の内部統制、リスク管理及びガバナンス・システム、プロセスの品質と有効性について独立した評価を提供する。
管理統括本部	ファイナンス本部	営業用資金の調達と資本管理及び流動性管理、損益管理、自己資本規制の適用及び管理、決算業務、ポジションの時価評価及び損益計算、並びに税務に関する業務を行う。
	証券管理部	営業部門が行う金融商品取引業、付随業務、届出業務及び承認業務等に係る取引に係る業務、有価証券の保護預りに係る業務、顧客資産の分別管理に係る業務、顧客管理に係る業務、資金受渡しに係る業務を行う。また、顧客データの管理その他これに付随する業務を行う。

## お客様からのご相談や苦情について

当社は、お客様の利便性に配慮し、広くご相談や苦情を受け付ける体制を整備しております。苦情については、全て法務・コンプライアンス本部に報告することとし、関係部署と協議の上、迅速な解決に努めております。

## 内部監査体制

内部監査部は、監査計画、重大な監査・レビュー指摘事項及びテーマをマネジメント・コミッティー及びコンプライアンス・アンド・オペレーショナル・リスク・コミッティーに報告しています。監査・レビュー指摘事項は、各部門のマネジメントが改善遂行の責任を負い、内部監査部は定期的に進捗状況をフォローアップしています。また、監査・レビュー指摘事項の改善状況に関する重要な事項は、マネジメント・コミッティー及びコンプライアンス・アンド・オペレーショナル・リスク・コミッティーに報告されます。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別信託の状況

(単位:百万円)

項目	平成29年3月31日	平成30年3月31日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8,576	6,666
期末日現在の顧客分別金信託額	9,339	7,079
期末日現在の顧客分別金必要額	8,576	6,666

単位未満は切捨表示

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成29年3月31日		平成30年3月31日		
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券	
株券	株数	1,118,530千株	91,817千株	985,978千株	16,052千株
債券	額面金額	70,609百万円	453,516百万円	63,249百万円	466,501百万円
受益証券	口数	31,464百万口	5百万口	59,204百万口	4百万口
新株予約権証券	-	-	197ワラント	-	197ワラント
その他	-	-	-	6百万円	-

単位未満は切捨表示

##### ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	数量		数量	
株券	株数	14,950千株	7,751千株	
債券	額面金額	-百万円	-百万円	
受益証券	口数	-百万口	-百万口	
その他	額面金額	-	-	

単位未満は切捨表示

##### ハ. 管理の状況

当社では、証券管理部を主管部として保護預り有価証券の管理を日本銀行、株式会社証券保管振替機構、株式会社だいこう証券ビジネス、受託銀行、Euroclear Bank SA/NV（ユーロクリア）、Morgan Stanley & Co. LLC（MS ニューヨーク）、Morgan Stanley & Co. International plc（MS ロンドン）と契約等を締結した上で分別保管をしております。

#### ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当取引はございません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はございません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 金融商品取引法第 43 条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内訳
金銭	預金	500	500	三井住友銀行
	金銭信託	100	100	三菱 UFJ 信託銀行 日本マスタートラスト 信託銀行 (共同受託)
有価証券	-	-	-	-

単位未満は切捨表示

② 金融商品取引法第 43 条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はございません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

---

### 企業集団の構成

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、営業収益、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当事業年度において、出資する匿名組合契約を終了したため、当事業年度末において子会社はありません。

以上